



シリア：「イスラーム国」の戦闘員の待遇

各種報道機関は、「イスラーム国」のシリアで活動する戦闘員が5万人を越え、うち2万人以上が外国人であると報じた。これに関し、2014年8月20日付のレバノンの『ナハール』紙は、シリアの反体制派の広報機関「シリア人権監視団」の調査を基に以下の通り報じた。

- 「イスラーム国」は2014年7月に約6300人の戦闘員を勧誘することに成功した。彼らの多くはアレッポ県、ラッカ県のシリア人である。このうち1300人はアラブ・ヨーロッパ・カフカス・東アジア・中国の国籍を持つ外国人である。外国人の大半は、トルコ経由でシリアに潜入した。
- 「イスラーム国」は、シリア人戦闘員1名につき400ドルの月給を支払っている。また、家族がいる者には、上記の基本給に加えて子供1名につき50ドル、妻1名につき100ドルの手当が支給されている。
- 「イスラーム国」は、戦闘員に住居を提供すると共に、彼らが所有する車両に燃料を供給している。

評価

シリアで活動する武装勢力諸派が、給与や物質的利益を提供することにより戦闘員を勧誘していることは以前から知られていたが、『ナハール』紙の報道内容により具体的な待遇が明らかになった。武装勢力で活動する戦闘員は組織や政治・宗教思想への帰属意識が希薄で、目先の戦局や資源獲得の可能性によって容易に所属を変更していると思われることから、「イスラーム国」以外の諸派についても待遇面でこれに劣ることは構成員が「イスラーム国」へと大量に流出することを意味する。従って、「ヌスラ戦線」や「イスラーム戦線」或いは「自由シリア軍」を名乗る諸派についても「イスラーム国」に近い水準で戦闘員を雇用している可能性が高い。なお、こうした給与水準は、国民一人当たりのGDPが約3300ドル（2012年世界銀行）のシリアにおいて、一般のシリア人にとって破格の厚遇といえる。

また、「イスラーム国」の戦闘員のおよそ4割が外国人であり、大半がトルコ経由で潜入しているとの情報についても、人数や国籍の多様性の面でこれまでの推計を上回るものである。これは、「イスラーム国」の勢力伸張が国際的に問題視されるようになった6月以降も、イスラーム国に対する外部からの資源供給が野放し状態にあることを意味する。

こうした情報から、シリアで活動する戦闘員がもはや「独裁政権の統治や弾圧により蜂起を余儀なくされた善良な人々」ではなく、経済的誘引で雇用される傭兵や外国籍の犯罪者・テロリストの類であるとみなすことができる。「イスラーム国」の勢力伸張やシリア紛争の長期化・深刻化は、国際的な懸案であるとの認識が定着しつつあるが、シリアに流入するイスラーム過激派戦闘員や資金・武器については有効な対策が講じられていない。その原因の一端は、シリアにおける武装勢力の活動は「独裁政権に対する革命」の一部とのイメージが依然として根強

いことにあると思われる。しかし、シリア紛争の変質、特に反体制武装勢力の変質は明らかである。そこで、欧米諸国・アラブ諸国がアサド政権を認めず、同政権と協力しないとしても、欧米諸国・アラブ諸国の側でも、出入国・送金管理の徹底、トルコによる国境封鎖など直ちに講じるべき措置は多数ある。より長期的には、シリアにおける武装勢力の活動を是認・奨励する政策や報道を修正する必要があるだろう。

(高岡上席研究員)